公募参考資料①

地域未来戦略について

～ 日本列島を、強く豊かに ～

1 地域未来戦略の全体像
～ 日本列島を、強く豊かに ～

目指す社会（2030年度まで）

47都道府県のどこに住んでいても、
安全に生活し、必要な医療・福祉や質の高い教育を受け、
働く場所がある社会を実現します。
そのために、**強い地域経済の構築**が不可欠です。

基本的な考え方

- 地方に**大規模な投資**を呼び込み、各地に**産業クラスター**を戦略的に形成。
- 地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業・地域経済の**持続的な成長**を図る。
- 新たな人材や企業の集約により働く場所を創出し、良質な雇用、所得の増加、消費の拡大、さらなる投資・経済発展の**好循環**を生み出す。
- 豊かな生活環境や、若者・女性にも選ばれる地方を実現し、強い地域経済を下支えする。

**日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、
「日本列島を、強く豊かに」していく。**

3つの柱と施策の全体構成

強い地域経済の構築	豊かな生活環境の実現	選ばれる地方の実現
A. 戦略産業クラスター計画 B. 地域産業クラスター計画 C. 地場産業成長プラン	● 公共交通・買物環境の維持 ● インフラの維持 ● 災害抑止の強化 ● 子育て・医療・介護・福祉 ● 持続可能なまちづくり	● 多様性に富んだ地方の実現 ● 男女共同参画・女性活躍 ● 教育環境整備 ● 都市と地方の共生 ● 地方への移住促進
計 170施策	計 63施策	計 121施策

横断的施策（計23施策）
人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革
財政・金融による支援／政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携　等

KPI・PDCAサイクル
進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、
PDCAサイクルを徹底。（**合計 377施策** ※再掲含む）

2 強い地域経済の構築
～ 地域の力で、日本の成長を牽引 ～

基本的方向性（道筋）

1. **インフラも含めた環境整備**
   必要となるインフラ整備や地方創生の取組も含めた環境整備を一体的に行う。
2. **地域の産業全体の強化**
   個々の企業の育成支援だけでなく、**地域全体の産業**を強化する施策を支援する（共同施設の整備やサプライチェーン上の機能の補完等）。
3. **産業政策と人材戦略の一体的な推進**
   地域の産業に必要となる人材を特定し、戦略的に育成。
4. **競争優位の確立**
   地域外、更には海外から持続的に収益を獲得することを目指し、地域経済に真に裨益する産業を育成。
5. **地域経済を支える基盤の再構築**
   限られた財政・人的リソースを成長分野に振り向けるため、公共施設等の集約・再配置等を支援。

3つの類型の計画を定め、それぞれの特性や課題に応じた支援策を講ずる。

12の戦略分野について**政府主導で官民投資を促進**しつつ、
戦略分野に関連する**産業、地域をけん引する産業、**
地域産業の育成への地域主導の挑戦に対して、
国が一歩前に出て積極的な支援を行う。



令和８年７月21日
閣議決定

3 3つの計画の概要と今後の推進
～ 地域の挑戦を、国が二人三脚で支える ～

A. 戦略産業クラスター計画

17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点に、世界をリードする産業の集積を目指す。

主な支援策
- ✓ 大規模な設備投資の支援
- ✓ インフラ・拠点整備
- ✓ 成長資金の供給
- ✓ 規制・制度改革
- ✓ 産業人材の育成　等

国が主導し、
全国・ブロック単位で策定

B. 地域産業クラスター計画

都道府県等が主体となり、地域の強みを活かした産業クラスターを形成し、地域全体の産業競争力を底上げする。

主な支援策
- ✓ 個別企業の投資支援
- ✓ 成長資金の供給
- ✓ インフラ・環境整備
- ✓ 規制・制度改革
- ✓ 産業人材の育成　等

都道府県等が策定

C. 地場産業成長プラン

地域資源を活用し、農林水産業・観光業・伝統産業など多様な地場産業の付加価値向上・販路拡大を目指す。

主な支援策
- ✓ 事業主体へのきめ細かな支援（投資・販路開拓等）
- ✓ 成長資金の供給
- ✓ 環境整備（インフラ・観光等）
- ✓ 規制・制度改革
- ✓ 産業人材の育成　等

市町村又は都道府県がプランを策定

今後の推進（高市内閣 総理所信表明（令和8年10月）より）

- 「日本成長戦略」と「地域未来戦略」を両輪に、政府が一歩前に出て、大規模かつ長期の予見可能性の高い財政支出で国内投資を力強く引き出す。（「責任ある積極財政」）
- 既に50を超える計画が動き出し、水面下では数百の構想が進行。年末までに、策定・公表される計画を倍増させる。
- 今後5年間の支援方針を明らかにした「地域未来戦略実現フレーム」を策定。来年春までに、国の支援で各地に実現するプロジェクトをまとめた「国内投資マップ」を公表する。

**地方の「情熱」と「挑戦」を、国が二人三脚で支え、
日本列島の隅々まで産業クラスターの花を咲かせる。**

※国の公表資料から編集したもの